

わが国の経済・物価情勢と金融政策

—福岡県金融経済懇談会における挨拶—

2018年11月29日

日本銀行

政井 貴子

(図表 1)

IMFの世界経済見通し

(前年比、%、%ポイント)

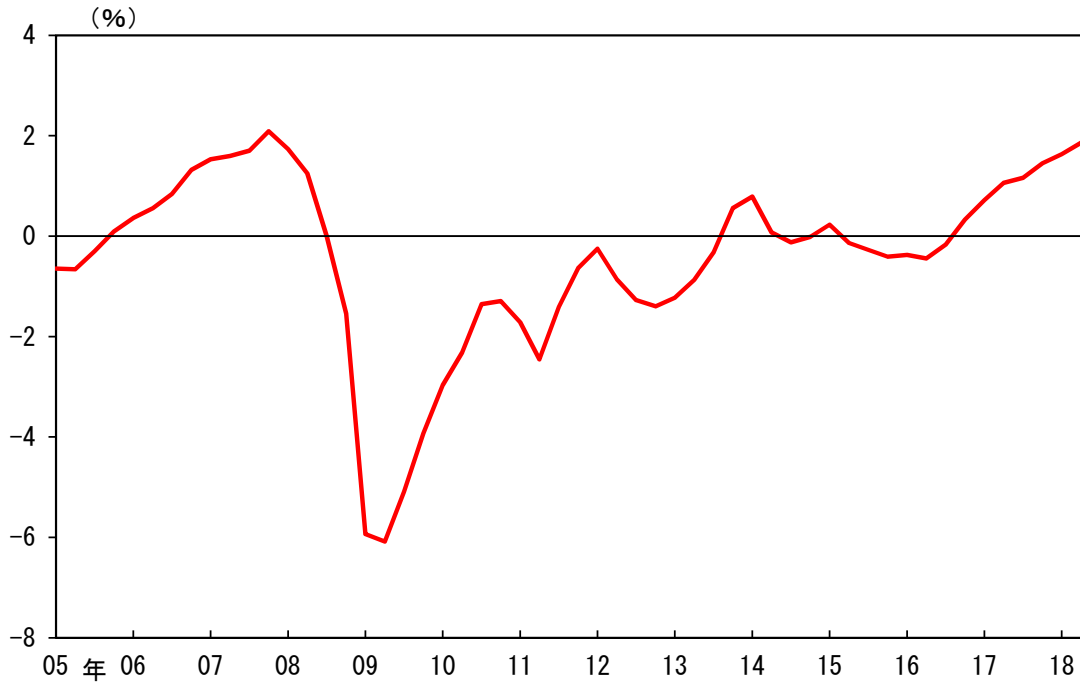
	2016年	2017年	2018年 [見通し]	2019年 [見通し]
世界全体	3.3	3.7	3.7 (-0.2)	3.7 (-0.2)
先進国	1.7	2.3	2.4 (0.0)	2.1 (-0.1)
米国	1.6	2.2	2.9 (0.0)	2.5 (-0.2)
ユーロエリア	1.9	2.4	2.0 (-0.2)	1.9 (0.0)
日本	1.0	1.7	1.1 (0.1)	0.9 (0.0)
新興国・途上国	4.4	4.7	4.7 (-0.2)	4.7 (-0.4)
中国	6.7	6.9	6.6 (0.0)	6.2 (-0.2)
ASEAN5	4.9	5.3	5.3 (0.0)	5.2 (-0.1)

(注) 2018年以降は、2018年10月時点の見通し。()内は、2018年7月時点の見通しからの改定幅。

(資料) IMF

(図表2)

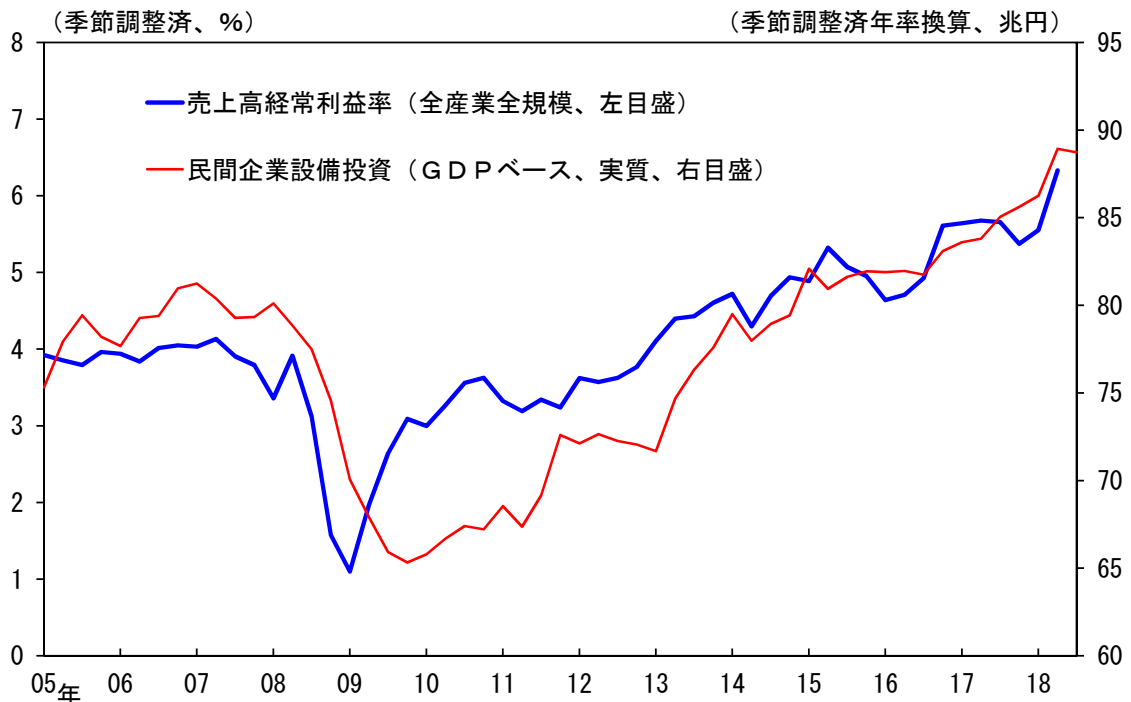
需給ギャップ



(注) 需給ギャップは、日本銀行スタッフによる推計値。
(資料) 日本銀行

(図表3)

企業部門の動向

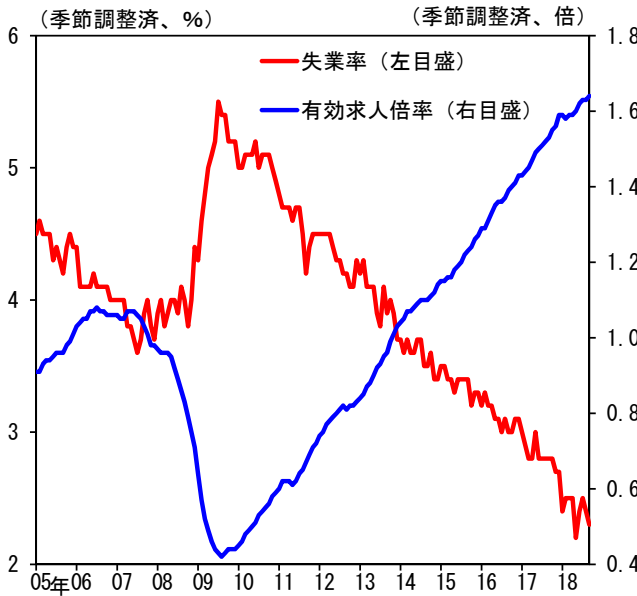


(注) 売上高経常利益率は法人季報ベース。金融業、保険業を除く。2009年第2四半期以降は純粹持株会社を除く。
(資料) 財務省、内閣府

(図表4)

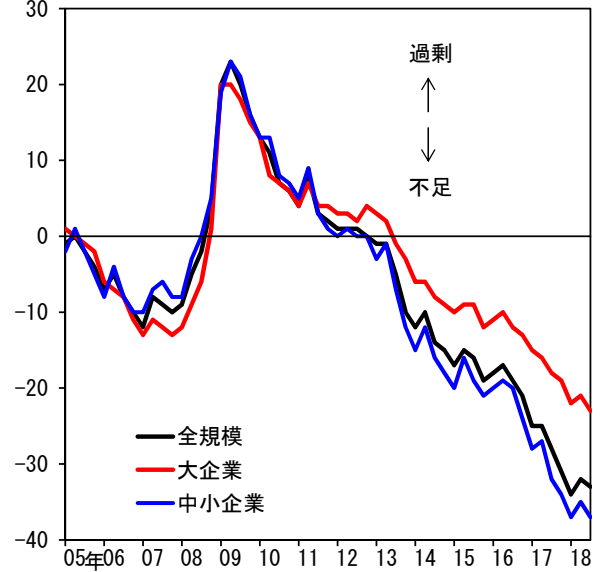
労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 短観・雇用人員判断DI

(「過剰」-「不足」、%ポイント)

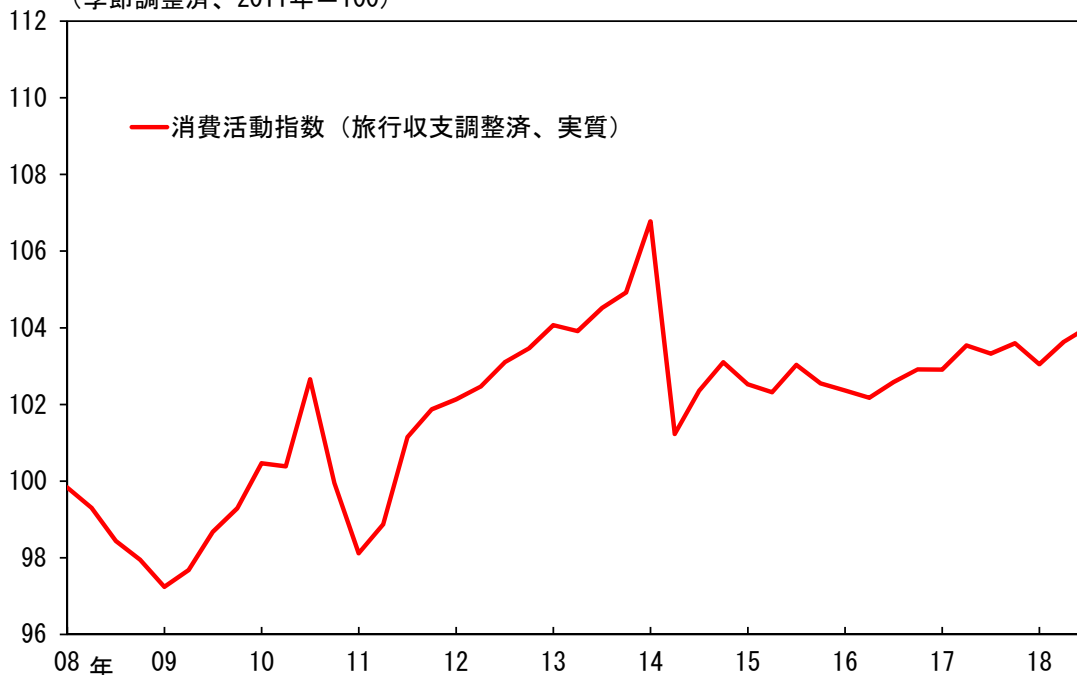


(資料)総務省、厚生労働省、日本銀行

(図表5)

家計部門の動向

(季節調整済、2011年=100)



(注) インバウンド消費を除き、アウトバウンド消費を含む。

(資料)日本銀行、内閣府等

(図表6)

展望レポートの経済・物価見通し (2018年10月)

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

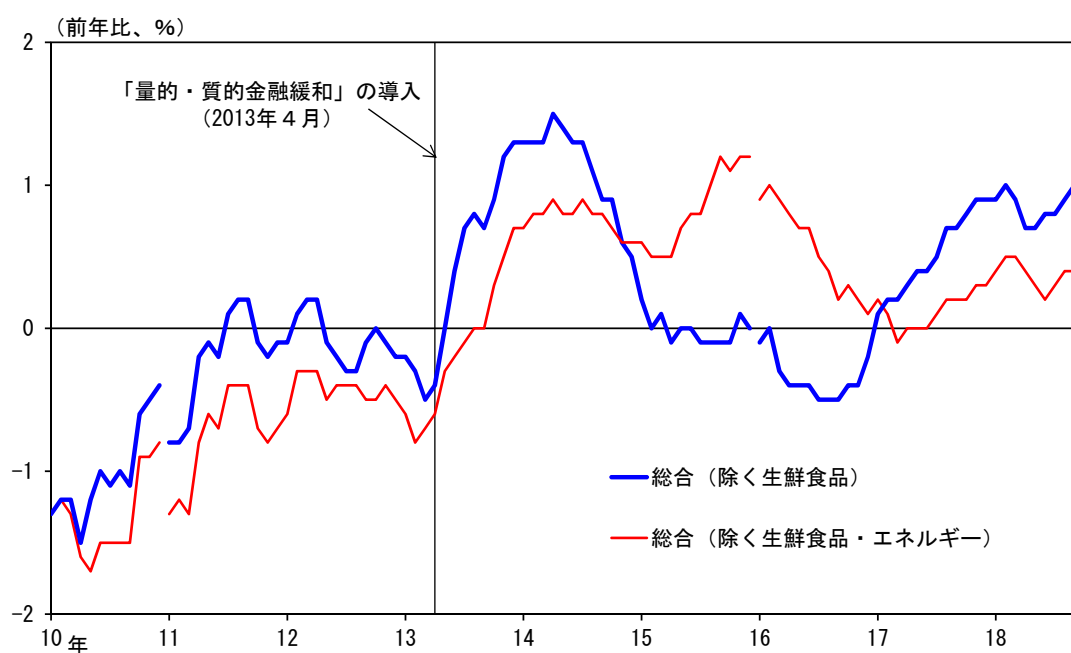
	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2018年度	+1.4	+0.9
(7月の見通し)	+1.5	+1.1
2019年度	+0.8	+1.4
(7月の見通し)	+0.8	+1.5
2020年度	+0.8	+1.5
(7月の見通し)	+0.8	+1.6

(注)消費者物価指数(除く生鮮食品)は、消費税率引き上げの影響を除いたベース。

(資料)日本銀行

(図表7)

消費者物価指数



(注)消費税調整済み。

(資料)総務省

強力な金融緩和継続のための枠組み強化 (図表8)

2%の「物価安定の目標」の実現には、時間がかかる
需給ギャップがプラスの状態をできるだけ長く続けることが適当



強力な金融緩和を粘り強く続けていく

政策金利に関するフォワードガイダンス

「日本銀行は、2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している。」

⇒ 「物価安定の目標」実現に対するコミットメントの強化

「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性強化

長期金利：「ゼロ%程度」の操作目標を維持。その際、金利は、
経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうる。

ETF買入れ：「約6兆円」の残高増加目標を維持。その際、
買入れ額は、市場の状況に応じて上下に変動しうる。 等

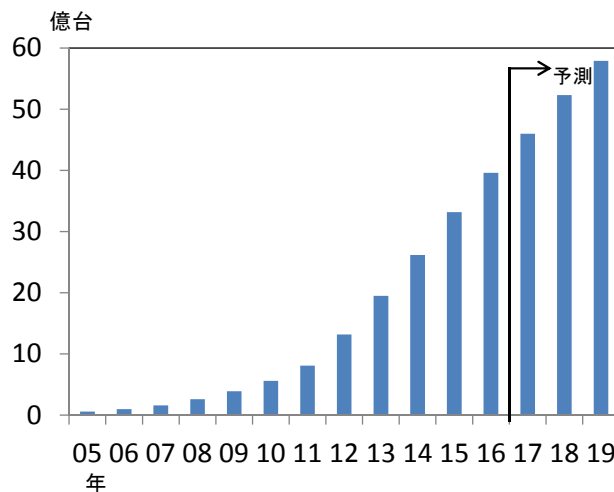


経済や金融情勢の安定を確保しつつ、2%の「物価安定の目標」を
できるだけ早期に実現

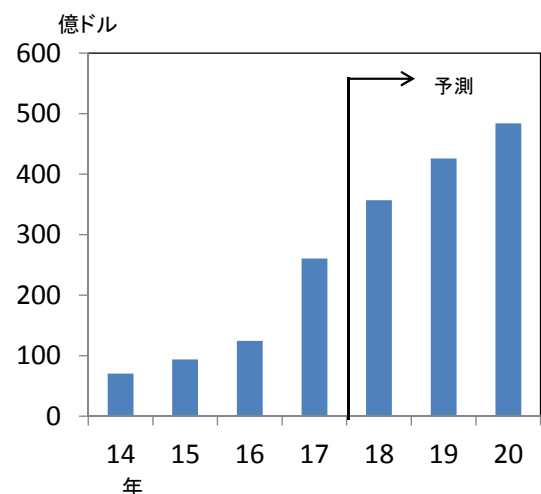
(図表9)

ICT(情報通信技術)の普及

(1)世界のスマートフォン普及台数



(2)世界の動画配信売上高(定額制)



(注)スマートフォン普及台数(ストックとしてのスマートフォン台数)は、端末メーカーからのOS別出荷台数及び
利用者が端末を買い替えるまでの年数等の情報を基に、IHSマーケットが独自に推計したもの。

(資料)IHSマーケット